

# 四 半 期 報 告 書

(第152期第2四半期)

保土谷化学工業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多野 利 和

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 (03)6430—3600

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 野 眞 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 (03)6430—3631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 松 野 眞 一

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第151期 第2四半期連結 累計期間	第152期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間	第152期 第2四半期連結 会計期間	第151期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	16,807	14,868	8,738	7,695	32,099
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	403	△316	51	8	367
四半期純損失(△)又は 当期純損失(△) (百万円)	△484	△696	△38	△128	△3,943
純資産額 (百万円)	—	—	31,649	26,872	27,264
総資産額 (百万円)	—	—	58,488	51,487	51,483
1株当たり純資産額 (円)	—	—	398.03	335.77	343.12
1株当たり四半期 純損失(△)又は 当期純損失(△) (円)	△6.10	△8.80	△0.48	△1.62	△49.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.9	51.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	652	1,249	—	—	△1,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,188	△376	—	—	8,927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,918	928	—	—	△4,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,230	8,780	6,976
従業員数 (名)	—	—	676	694	670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第151期第2四半期連結累計(会計)期間及び第151期及び第152期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の連結子会社の清算が終了しております。

平成21年7月13日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
ナノカーボンテクノロジー株式会社 (注) 1	東京都港区	125	多層カーボンナノチューブ及びそれを含有した樹脂複合材の製造・販売	66.0	(注) 2

(注) 1 ナノカーボンテクノロジー株式会社は平成21年3月31日付で三井物産株式会社との合併を解消・解散し、同社が担うカーボンナノチューブ事業は、平成21年4月1日付で当社が引き継いでおります。

2 平成21年7月9日付で、同社に対する当社の保有債権（貸付金）を放棄いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります保土谷ロジスティクス株式会社の経営基盤の強化を目的とした、減資（2,000百万円）・増資（450百万円）を実施いたしました。

この結果、同社の資本金は、350百万円となります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	694
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	391
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密化学品	1,282	△42.9
機能性樹脂	992	△22.8
基礎化学品	1,167	△1.0
その他	10	△63.2
合計	3,452	△27.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他	202	17.4	387	310.7
合計	202	17.4	387	310.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密化学品	2,868	△13.9
機能性樹脂	2,214	△13.4
基礎化学品	2,170	△1.2
その他	441	△32.3
合計	7,695	△11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の事業の概要は次のとおりです。

#### 〔精密化学品セグメント〕

アグロサイエンス事業は、一部除草剤需要の減少があったものの、新規殺虫剤の導入が寄与し、増加いたしました。

有機EL材料事業は、引き続き世界的景気低迷に伴う顧客商品の需要減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。

色素材料事業は、アルミ着色用や文具用染料の需要回復遅れにより、減少いたしました。

電子材料事業は、引き続き事務機分野の需要回復遅れにより、減少いたしました。

特殊化学品事業は、樹脂材料向けは増加したものの、主力の医薬品分野における需要の落ち込み、および電子材料向けの流通在庫の消化遅れにより、減少いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同四半期比4億63百万円（13.9%）減の28億68百万円となりました。

#### 〔機能性樹脂セグメント〕

建材事業は、ウレタン系防水材料が駐車場物件の減少、および競合品との価格競争激化等により減少したものの、セメント系防水材料の土木分野における販売が寄与し、増加いたしました。

樹脂材料事業では、主力のPTG（ウレタン原料）をはじめ、硬化剤・剥離剤とも、需要全体の回復遅れにより、減少いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同四半期比3億43百万円（13.4%）減の22億14百万円となりました。

#### 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ分野・半導体分野での、顧客の生産調整が影響し、減少いたしました。

過炭酸ソーダは、洗浄剤分野での新規顧客の獲得により、増加いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同四半期比25百万円（1.2%）減の21億70百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間と比べ増加したものの、前年同四半期比10億42百万円（11.9%）減の76億95百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は、コストダウンや固定費削減に努めたものの、売上高の減少に加え、殺虫剤事業の買収に伴うのれん償却費の増加等により、前年同四半期比45百万円（16.3%）減の2億34百万円となりました。なお、第1四半期会計期間比では増加し、当第2四半期連結会計期間は黒字を確保いたしました。

また、経常利益は、営業利益の減少が影響し前年同四半期比42百万円（82.8%）減の8百万円となりました。四半期純利益につきましては、固定資産除却損の増加等により、前年同四半期比90百万円（-1%）減の1億28百万円の損失となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末においては、たな卸資産は各種の施策を実施した事により前連結会計年度末比12億41百万円減少し、一方、有利子負債は、金融機関借入金の前倒し調達により前連結会計年度末比10億23百万円の増加となりました。純資産は四半期当期純損失の影響等により、前連結会計年度末比3億92百万円減の268億72百万円となり、自己資本比率は51.7%となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比4百万円増の514億87百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末比1億61百万円減の87億80百万円(前年同期比4億49百万円減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払等による支出を、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等による収入が上回り、7億35百万円の収入となりました。(前年同期は2億6百万円の収入)

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出等により、2億1百万円の支出となりました。(前年同期は4億17百万円の支出)

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、6億97百万円の支出となりました。(前年同期は25億77百万円の支出)

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億79百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,064 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり418 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成27年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

調整後 1 株当たり払込金額 = 調整前 1 株当たり払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとします。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとします。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,035 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,035,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり299 (注)2
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～平成25年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 299 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使はできないものとする。</li> <li>2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</li> <li>3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。</li> <li>4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。</li> <li>5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。</li> <li>6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整  
 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。
- ① 株式数の調整  
 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。
- ② 払込価額の調整  
 新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。
- その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とします。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的である株式の種類」「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定するものとします。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
 「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとします。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。
- ⑧ その他の新株予約権の行使の条件  
 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	84,137	—	11,196	—	7,093

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	28,049	33.34
保土谷化学工業株式会社 (自己株式)	東京都港区芝公園二丁目4番1号	4,933	5.86
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,274	2.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,645	1.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,414	1.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,201	1.43
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,183	1.41
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,000	1.19
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,000	1.19
計	—	45,688	54.30



## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,933,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,226,000	78,226	—
単元未満株式	普通株式 978,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,226	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	4,933,000	—	4,933,000	5.86
計	—	4,933,000	—	4,933,000	5.86

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	209	205	243	240	275	273
最低(円)	155	176	193	205	219	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,361	4,256
受取手形及び売掛金	※2 9,649	※2 9,830
有価証券	2,420	2,720
商品及び製品	3,977	5,147
仕掛品	81	131
原材料及び貯蔵品	917	938
繰延税金資産	108	109
その他	335	258
貸倒引当金	△55	△62
流動資産合計	23,796	23,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,999	6,202
土地	11,172	11,100
その他（純額）	2,546	2,823
有形固定資産合計	※1 19,718	※1 20,126
無形固定資産		
のれん	961	1,128
その他	703	749
無形固定資産合計	1,665	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189	3,730
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	1	20
その他	2,686	2,966
貸倒引当金	△574	△573
投資その他の資産合計	6,307	6,147
固定資産合計	27,691	28,153
資産合計	51,487	51,483

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	4,044
短期借入金	7,122	6,681
未払法人税等	150	490
引当金	479	535
その他	1,345	1,114
流動負債合計	12,635	12,866
固定負債		
長期借入金	7,045	6,462
引当金	408	414
繰延税金負債	2,011	1,995
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
その他	881	847
固定負債合計	11,980	11,352
負債合計	24,615	24,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,094	6,107
自己株式	△1,664	△1,662
株主資本合計	24,217	25,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	△375
繰延ヘッジ損益	△39	△38
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△25	△17
評価・換算差額等合計	2,376	1,947
新株予約権	41	41
少数株主持分	236	42
純資産合計	26,872	27,264
負債純資産合計	51,487	51,483

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,807	14,868
売上原価	12,536	10,997
売上総利益	4,271	3,871
販売費及び一般管理費	※1 3,768	※1 3,806
営業利益	503	64
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	310	39
固定資産賃貸料	—	35
持分法による投資利益	37	21
雑収入	126	71
営業外収益合計	489	173
営業外費用		
支払利息	163	139
退職給付費用	207	153
雑損失	217	261
営業外費用合計	589	554
経常利益又は経常損失(△)	403	△316
特別利益		
固定資産売却益	71	—
関係会社株式売却益	1,283	—
特別利益合計	1,355	—
特別損失		
固定資産除却損	69	77
投資有価証券評価損	—	107
ゴルフ会員権評価損	0	0
一時帰休損失	—	※2 104
その他	—	0
特別損失合計	70	290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,689	△606
法人税等	2,200	111
少数株主損失(△)	△26	△21
四半期純損失(△)	△484	△696

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,738	7,695
売上原価	6,545	5,543
売上総利益	2,192	2,151
販売費及び一般管理費	※1 1,912	※1 1,917
営業利益	280	234
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	1	2
固定資産賃貸料	—	24
持分法による投資利益	11	10
雑収入	59	26
営業外収益合計	85	66
営業外費用		
支払利息	79	72
退職給付費用	103	76
雑損失	132	143
営業外費用合計	315	292
経常利益	51	8
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	7	2
その他	—	0
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産除却損	57	70
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	57	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1	△58
法人税等	52	81
少数株主損失(△)	△13	△12
四半期純損失(△)	△38	△128

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,689	△606
減価償却費	833	735
のれん償却額	82	167
引当金の増減額(△は減少)	△241	179
受取利息及び受取配当金	△326	△43
支払利息	163	139
持分法による投資損益(△は益)	△37	△21
有形固定資産売却損益(△は益)	△71	—
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	107
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,428	150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△405	1,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△510	△468
その他の資産・負債の増減額	△686	123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36	70
その他	95	16
小計	693	1,768
利息及び配当金の受取額	333	57
利息の支払額	△163	△139
法人税等の支払額	△210	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	652	1,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△450	△311
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	22
有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△94
関係会社株式の売却による収入	9,775	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146	—
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,188	△376

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△846	128
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,752	△778
社債の買入消却による支出	△502	—
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△634	△315
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△133	△2
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,918	928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,921	1,804
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,230	※1 8,780



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 当社の連結子会社であるナノカーボンテクノロジーズ株式会社は、当第2四半期連結会計期間において清算しております。なお、清算日である7月13日までを四半期連結財務諸表に組み入れております。
2	会計処理の原則及び手続の変更 (1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。従って、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この会計処理の変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産賃貸料」は45百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産賃貸料」は27百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断</p> <p>前連結会計年度末以降に、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した、将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引高の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わず、債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、収益側の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,014百万円</p> <p>※2 受取手形裏書譲渡高は、40百万円であります。</p> <p>3 連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共同過酸化水素㈱</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	400	従業員	銀行借入	13	合計	—	413	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,536百万円</p> <p>※2 受取手形裏書譲渡高は、31百万円であります。</p> <p>3 連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共同過酸化水素㈱</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	450	従業員	銀行借入	131	合計	—	581	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																			
共同過酸化水素㈱	銀行借入	400																																			
従業員	銀行借入	13																																			
合計	—	413																																			
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	2,000百万円																																				
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																			
共同過酸化水素㈱	銀行借入	450																																			
従業員	銀行借入	131																																			
合計	—	581																																			
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	2,000百万円																																				

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
発送費 725百万円 人件費 840百万円 賞与引当金繰入額 231百万円 退職給付費用 93百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 減価償却費 189百万円  研究開発費 523百万円	発送費 708百万円 人件費 810百万円 賞与引当金繰入額 196百万円 退職給付費用 104百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 減価償却費 103百万円 のれん償却費 167百万円 研究開発費 575百万円  ※2 工場の一時帰休による損失の計上をしております。 一時帰休損失のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
	人件費 39百万円 減価償却費 24百万円 経費 40百万円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
発送費 372百万円 人件費 473百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 退職給付費用 46百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 減価償却費 83百万円  研究開発費 259百万円	発送費 373百万円 人件費 424百万円 賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 52百万円  減価償却費 52百万円 のれん償却費 83百万円 研究開発費 279百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,611百万円	現金及び預金 6,361百万円
有価証券 4,620百万円	有価証券 2,420百万円
計 10,231百万円	計 8,781百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △1百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △1百万円
預入期間が3か月超の譲渡性預金 △1,000百万円	現金及び現金同等物 8,780百万円
現金及び現金同等物 9,230百万円	

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	84,137

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,933

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

当第2四半期連結会計期間末残高 41百万円

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	316	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	316	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて変動が見られません。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,493	2,601	107
その他	6	5	△1
計	2,500	2,606	106

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,331	2,558	2,196	651	8,738	—	8,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	404	404	(404)	—
計	3,331	2,558	2,196	1,056	9,143	(404)	8,738
営業利益	106	103	27	51	288	(7)	280

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・PTG(ウレタン原料)、ウレタン系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・・・・過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・・・・建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、カーボンナノチューブ等

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で2百万円、その他で0百万円それぞれ減少し、基礎化学品で15百万円増加しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が機能性樹脂で36百万円増加し、精密化学品で4百万円、基礎化学品で43百万円、その他で34百万円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間から既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で5百万円、機能性樹脂で3百万円、基礎化学品で0百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,868	2,214	2,170	441	7,695	—	7,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	190	190	(190)	—
計	2,868	2,214	2,170	632	7,886	(190)	7,695
営業利益又は営業損失(△)	△152	166	175	45	234	(0)	234

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・・・・過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・・・・建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等



前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,548	4,744	4,418	1,095	16,807	—	16,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	798	798	(798)	—
計	6,548	4,744	4,418	1,894	17,606	(798)	16,807
営業利益	263	95	92	60	511	(8)	503

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・PTG(ウレタン原料)、ウレタン系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・・・・過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・・・・建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、カーボンナノチューブ等

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で27百万円、基礎化学品で4百万円、その他で0百万円それぞれ減少しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で15百万円、機能性樹脂で18百万円それぞれ増加し、基礎化学品で35百万円、その他で31百万円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産の減価償却方法の変更

当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間から既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で9百万円、機能性樹脂で5百万円、基礎化学品で0百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,745	4,127	4,047	947	14,868	—	14,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	352	352	(352)	—
計	5,745	4,127	4,047	1,300	15,221	(352)	14,868
営業利益又は営業損失(△)	△341	112	230	62	63	0	64

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	448	489	371	4	1,314
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,738
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	5.6	4.3	0.1	15.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他  
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ、カナダ  
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・ イタリア、ドイツ、その他

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	334	418	324	3	1,081
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	7,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.4	4.2	0.0	14.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他  
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ、カナダ  
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・ ドイツ、オランダ、その他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	807	913	678	5	2,405
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	5.4	4.0	0.0	14.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他  
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ、カナダ  
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・ イタリア、ドイツ、その他

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	549	695	612	12	1,870
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	14,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	4.7	4.1	0.1	12.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他  
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ、カナダ  
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・ ドイツ、オランダ、その他

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
335円77銭	343円12銭

## 2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 6円10銭	1株当たり四半期純損失 8円80銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	484	696
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	484	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,408	79,209

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 0円48銭	1株当たり四半期純損失 1円62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	38	128
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	38	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,244	79,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第152期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額 316百万円

②1株当たりの金額 4円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20 年 11 月 5 日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中




太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

鈴木教夫 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

柳下敏男 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成 20 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【会社名】** 保土谷化学工業株式会社

**【英訳名】** Hodogaya Chemical Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 喜多野 利 和

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役 廣 田 秀 世

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝公園二丁目4番1号

**【縦覧に供する場所】** 保土谷化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和及び当社最高財務責任者である常務取締役 廣田秀世は、当社の第152期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

